



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
 コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河原崎 宏治 TEL 03-3218-2332
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,170,106	2.8	125,940	△17.6	141,291	△15.0	102,328	△15.4	107,556	△36.2
2018年3月期第2四半期	2,111,767	—	152,825	—	166,172	—	120,972	—	168,483	—

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	47.70	47.70
2018年3月期第2四半期	56.37	56.37

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,262,817	2,450,064	2,341,291	54.9
2018年3月期	4,305,580	2,397,219	2,294,174	53.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2019年3月期	—	14.00			

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2019年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,510,000	1.5	305,000	△6.9	335,000	△5.2	240,000	△6.2	111.87	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	2,147,201,551株	2018年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,155,685株	2018年3月期	1,493,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	2,145,329,688株	2018年3月期2Q	2,145,894,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 要約四半期連結財務諸表	3
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) セグメント情報	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. 当四半期決算に関する定性的情報	12
(1) 経営成績に関する説明	12
(2) 財政状態に関する説明	15
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	15
4. IFRS への移行に関する開示	18
(1) IFRS 第1号の免除規定及び例外規定	18
(2) 調整表	18
5. 補足情報	27
(1) 業績概要	28
(2) 部門別売上高・営業損益	28
(3) 部門別海外売上高	28
(4) 部門別受注高	28
(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	28
(6) 設備投資	29
(7) 有形固定資産減価償却費等	29
(8) 研究開発費	29
〈ご参考〉	29

1. 連結決算概要

連結

2018年10月29日
三菱電機株式会社

2018年度 第2四半期 連結決算概要

(1) 第2四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前年度 第2四半期累計 A 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	21,117	21,701	583	103
営業利益	1,528	1,259	△268	82
税引前 四半期純利益	1,661	1,412	△248	85
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,209	1,023	△186	85
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	56円37銭	47円70銭	△8円67銭	85

(2) 第2四半期

(単位:億円)

摘 要	前年度 第2四半期 A 自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日	当年度 第2四半期 B 自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	10,778	11,191	412	104
営業利益	773	643	△129	83
税引前 四半期純利益	857	725	△131	85
親会社株主に帰属する 四半期純利益	639	547	△92	86
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	29円82銭	25円52銭	△4円30銭	86

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は209社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

①第2四半期連結累計期間
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		当年度 第2四半期累計 B 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	2,111,767	100.0	2,170,106	100.0	58,339	103
売 上 原 価	1,462,559	69.3	1,530,169	70.5	67,610	105
販売費及び一般管理費	496,013	23.5	514,365	23.7	18,352	104
その他の損益(△損失)	△ 370	△ 0.0	368	0.0	738	—
営 業 利 益	152,825	7.2	125,940	5.8	△26,885	82
金 融 収 益	4,885	0.2	6,629	0.3	1,744	136
金 融 費 用	1,525	0.0	1,285	0.1	△240	84
持分法による投資利益	9,987	0.5	10,007	0.5	20	100
税引前四半期純利益	166,172	7.9	141,291	6.5	△24,881	85
法 人 所 得 税 費 用	39,386	1.9	33,259	1.5	△6,127	84
四 半 期 純 利 益	126,786	6.0	108,032	5.0	△18,754	85
(四半期純利益の帰属)						
親 会 社 株 主 持 分	120,972	5.7	102,328	4.7	△18,644	85
非 支 配 持 分	5,814	0.3	5,704	0.3	△110	98

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	126,786	108,032	△18,754
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
〔四半期純利益に振り替えられる〕 ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	9,721	△8,429	△18,150
持分法によるその他の包括利益	597	238	△359
計	10,318	△8,191	△18,509
〔四半期純利益に振り替えられる〕 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	31,559	9,386	△22,173
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	5	92	87
持分法によるその他の包括利益	△185	△1,763	△1,578
計	31,379	7,715	△23,664
合 計	41,697	△476	△42,173
四 半 期 包 括 利 益	168,483	107,556	△60,927
(四半期包括利益の帰属)			
親 会 社 株 主 持 分	160,695	100,934	△59,761
非 支 配 持 分	7,788	6,622	△1,166

②第2四半期連結会計期間
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A 自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日		当年度 第2四半期 B 自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,077,831	100.0	1,119,124	100.0	41,293	104
売 上 原 価	745,594	69.2	789,122	70.5	43,528	106
販売費及び一般管理費	254,403	23.6	264,159	23.6	9,756	104
その他の損益(△損失)	△ 502	△ 0.0	△ 1,492	△ 0.1	△990	—
営 業 利 益	77,332	7.2	64,351	5.8	△12,981	83
金 融 収 益	1,467	0.2	1,871	0.2	404	128
金 融 費 用	762	0.1	675	0.1	△87	89
持分法による投資利益	7,689	0.7	7,014	0.6	△675	91
税引前四半期純利益	85,726	8.0	72,561	6.5	△13,165	85
法 人 所 得 税 費 用	18,150	1.7	14,536	1.3	△3,614	80
四 半 期 純 利 益	67,576	6.3	58,025	5.2	△9,551	86
(四半期純利益の帰属)						
親 会 社 株 主 持 分	63,987	5.9	54,750	4.9	△9,237	86
非 支 配 持 分	3,589	0.4	3,275	0.3	△314	91

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A 自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日	当年度 第2四半期 B 自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	67,576	58,025	△9,551
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後) 〔四半期純利益に振り替えられる〕 ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	18,855	△15,817	△34,672
持分法によるその他の包括利益	310	107	△203
計	19,165	△15,710	△34,875
〔四半期純利益に振り替えられる〕 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	19,019	18,538	△481
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	2	110	108
持分法によるその他の包括利益	672	81	△591
計	19,693	18,729	△964
合 計	38,858	3,019	△35,839
四 半 期 包 括 利 益	106,434	61,044	△45,390
(四半期包括利益の帰属)			
親 会 社 株 主 持 分	101,168	56,204	△44,964
非 支 配 持 分	5,266	4,840	△426

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (2018年3月31日)	当年度 第2四半期末 B (2018年9月30日)	B-A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,582,735	2,528,623	△54,112
現金及び現金同等物	599,199	580,690	△18,509
売上債権及び契約資産	1,191,529	1,075,231	△116,298
棚卸資産	646,262	727,462	81,200
その他の流動資産	145,745	145,240	△505
非 流 動 資 産	1,722,845	1,734,194	11,349
持分法で会計処理されている投資	194,308	191,008	△3,300
その他の金融資産	363,171	348,309	△14,862
有形固定資産	724,257	746,544	22,287
その他の非流動資産	441,109	448,333	7,224
資 産 計	4,305,580	4,262,817	△42,763
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,488,249	1,418,025	△70,224
注1. 社債及び借入金	122,895	143,825	20,930
買入債務	579,566	533,365	△46,201
その他の流動負債	785,788	740,835	△44,953
非 流 動 負 債	420,112	394,728	△25,384
注1. 社債及び借入金	189,055	159,083	△29,972
退職給付に係る負債	171,520	176,866	5,346
その他の非流動負債	59,537	58,779	△758
負 債 計	1,908,361	1,812,753	△95,608
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,294,174	2,341,291	47,117
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	199,442	202,495	3,053
利 益 剰 余 金	1,811,348	1,857,619	46,271
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	109,492	108,339	△1,153
自 己 株 式	△1,928	△2,982	△1,054
非 支 配 持 分	103,045	108,773	5,728
資 本 計	2,397,219	2,450,064	52,845
負 債 ・ 資 本 計	4,305,580	4,262,817	△42,763
注1. 借入金・社債残高	311,950	302,908	△9,042
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	17,549	24,313	6,764
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	91,952	83,968	△7,984
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△9	58	67

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

科 目						親会社 株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
2017年4月1日残高	175,820	198,745	1,593,660	101,166	△1,228	2,068,163	98,800	2,166,963
四半期包括利益								
四半期純利益			120,972			120,972	5,814	126,786
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				39,723		39,723	1,974	41,697
四半期包括利益	—	—	120,972	39,723	—	160,695	7,788	168,483
利益剰余金への振替			7,638	△7,638		—		—
株主への配当			△38,642			△38,642	△5,326	△43,968
自己株式の取得					△698	△698		△698
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		4				4	△65	△61
2017年9月30日残高	175,820	198,749	1,683,628	133,251	△1,926	2,189,522	101,197	2,290,719

科 目						親会社 株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
2018年4月1日残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219
四半期包括利益								
四半期純利益			102,328			102,328	5,704	108,032
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△1,394		△1,394	918	△476
四半期包括利益	—	—	102,328	△1,394	—	100,934	6,622	107,556
利益剰余金への振替			△241	241		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△4,571	△60,387
自己株式の取得					△1,054	△1,054		△1,054
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		3,053				3,053	3,677	6,730
2018年9月30日残高	175,820	202,495	1,857,619	108,339	△2,982	2,341,291	108,773	2,450,064

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	126,786	108,032	△18,754
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	81,508	81,407	△101
(2) 売上債権及び契約資産の減少	122,083	126,701	4,618
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△54,678	△70,970	△16,292
(4) 買入債務の増加(△減少)	△100,984	△49,041	51,943
(5) その他	△48,452	△51,828	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,263	144,301	18,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△88,562	△88,211	351
2. 固定資産売却収入	1,351	1,502	151
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△3,915	△7,874	△3,959
4. 有価証券等の売却収入	28,302	3,484	△24,818
5. その他	△6,634	△7,626	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,458	△98,725	△29,267
I + II フリー・キャッシュ・フロー	56,805	45,576	△11,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△14,374	△14,551	△177
2. 短期借入金の増加(△減少)	△20,537	872	21,409
3. 配当金の支払	△38,642	△55,816	△17,174
4. 自己株式の取得	△698	△1,054	△356
5. 自己株式の処分	0	0	0
6. その他	△6,733	1,676	8,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,984	△68,873	12,111
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	8,522	4,788	△3,734
V 現金及び現金同等物の純増加(△減少)額	△15,657	△18,509	△2,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高	662,469	599,199	△63,270
VII 現金及び現金同等物の期末残高	646,812	580,690	△66,122

(5) セグメント情報

①第2四半期連結累計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日		当年度 第2四半期累計 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	557,134	10,660	568,642	15,564	11,508	4,904	102
産業メカトロニクス	703,716	96,315	730,350	77,979	26,634	△18,336	104
情報通信システム	191,216	3,250	186,867	2,502	△4,349	△748	98
電子デバイス	99,532	7,234	101,896	1,269	2,364	△5,965	102
家庭電器	539,250	39,446	557,120	33,665	17,870	△5,781	103
その他	310,781	9,660	327,831	10,343	17,050	683	105
計	2,401,629	166,565	2,472,706	141,322	71,077	△25,243	103
消去他	△289,862	△13,740	△302,600	△15,382	△12,738	△1,642	—
連結合計	2,111,767	152,825	2,170,106	125,940	58,339	△26,885	103

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第2四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
日本	1,110,504	52.6	1,168,802	53.9	58,298	105
北米	209,811	9.9	209,854	9.7	43	100
アジア	548,040	26.0	528,321	24.3	△19,719	96
中国	273,835	13.0	265,287	12.2	△8,548	97
欧州	214,323	10.1	233,125	10.7	18,802	109
その他	29,089	1.4	30,004	1.4	915	103
海外	1,001,263	47.4	1,001,304	46.1	41	100
連結合計	2,111,767	100.0	2,170,106	100.0	58,339	103

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第2四半期連結会計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日		当年度 第2四半期 自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	288,590	3,948	301,245	9,586	12,655	5,638	104
産業メカトロニクス	352,899	45,569	369,351	33,106	16,452	△12,463	105
情報通信システム	101,170	5,033	107,085	4,342	5,915	△691	106
電子デバイス	51,410	4,178	50,434	△217	△976	△4,395	98
家庭電器	269,358	15,258	276,786	13,609	7,428	△1,649	103
その他	165,877	7,647	172,174	9,183	6,297	1,536	104
計	1,229,304	81,633	1,277,075	69,609	47,771	△12,024	104
消去他	△151,473	△4,301	△157,951	△5,258	△6,478	△957	—
連結合計	1,077,831	77,332	1,119,124	64,351	41,293	△12,981	104

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 A		当年度 第2四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	583,032	54.1	627,368	56.1	44,336	108
北米	103,330	9.6	106,756	9.5	3,426	103
アジア	273,614	25.4	258,046	23.0	△15,568	94
中国	133,445	12.4	125,104	11.2	△8,341	94
欧州	102,259	9.5	111,488	10.0	9,229	109
その他	15,596	1.4	15,466	1.4	△130	99
海外	494,799	45.9	491,756	43.9	△3,043	99
連結合計	1,077,831	100.0	1,119,124	100.0	41,293	104

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年度第2四半期累計期間の概況

① 全般の概況

当四半期累計期間（2018年4月から2018年9月までの6ヵ月）の国内外の景気は、中国はやや減速した一方、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年同期と比べると、8月以降は対米ドルでは円安、対ユーロでは円高基調で推移しました。

かかる中、当四半期累計期間の売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比103%の2兆1,701億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益により、全体では前年同期比82%の1,259億円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期比85%の1,412億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比85%の1,023億円となりました。

<連結>売上高	2兆1,701億円	（前年同期比	103%）
営業利益	1,259億円	（前年同期比	82%）
税引前四半期純利益	1,412億円	（前年同期比	85%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,023億円	（前年同期比	85%）

② セグメント別の状況

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
重電システム	売上高	5,571億円	5,686億円	102%
	営業利益	106億円	155億円	49億円増
	<p>社会インフラ事業は、受注は国内の交通事業、売上は国内の電力事業の増加などにより、受注・売上ともに前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、国内・中国の新設事業が減少しましたが、国内リニューアル事業及び韓国・インドなどでの新設事業が堅調に推移したことにより、受注・売上ともに前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比102%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比49億円の増加となりました。</p>			
産業メカトロニクス	売上高	7,037億円	7,303億円	104%
	営業利益	963億円	779億円	183億円減
	<p>FAシステム事業は、国内の工作機械や半導体関連装置等のメーカーによる輸出向け需要が堅調に推移しましたが、海外の有機ELやスマートフォン関連の設備投資が一服したことから、受注は前年同期を下回り、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>自動車機器事業は、国内・アジア・欧州向けの増加に加え、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比104%となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動や素材価格の上昇に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比183億円の減少となりました。</p>			

情報通信システム		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高		1,912億円	1,868億円
営業利益		32億円	25億円	7億円減
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の案件変動などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比98%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比7億円の減少となりました。</p>				
電子デバイス		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高		995億円	1,018億円
営業利益		72億円	12億円	59億円減
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少がありましたが、自動車用・電鉄用パワー半導体の需要増加などにより、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期比102%となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動などにより、前年同期比59億円の減少となりました。</p>				
家庭電器		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高		5,392億円	5,571億円
営業利益		394億円	336億円	57億円減
<p>家庭電器事業は、欧州・国内・北米向け空調機器の増加により、売上は前年同期比103%となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年同期比57億円の減少となりました。</p>				
その他		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高		3,107億円	3,278億円
営業利益		96億円	103億円	6億円増
<p>資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年同期比105%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比6億円の増加となりました。</p>				

2018年度第2四半期の概況

① 全般の概況

当四半期（2018年7月から2018年9月までの3ヵ月）の売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門の増収などにより、全体では前年同期比104%の1兆1,191億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益により、全体では前年同期比83%の643億円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期比85%の725億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比86%の547億円となりました。

＜連結＞売上高	1兆1,191億円	（前年同期比	104%）
営業利益	643億円	（前年同期比	83%）
税引前四半期純利益	725億円	（前年同期比	85%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	547億円	（前年同期比	86%）

② セグメント別の状況

重電システム		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	2,885億円	3,012億円	104%
	営業利益	39億円	95億円	56億円増
<p>社会インフラ事業は、受注は国内の交通事業、売上は国内の電力事業の増加などにより、受注・売上ともに前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、国内リニューアル事業及びインド・韓国などでの新設事業が堅調に推移しましたが、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が一服したことに加え、中国の市場停滞の影響により、受注は前年同期を下回り、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比104%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比56億円の増加となりました。</p>				
産業メカトロニクス		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	3,528億円	3,693億円	105%
	営業利益	455億円	331億円	124億円減
<p>FAシステム事業は、海外の有機ELやスマートフォン関連の設備投資が一服したことから、受注は前年同期を下回りましたが、国内の工作機械や半導体関連装置等のメーカーによる輸出向け需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、国内・欧州・アジア向けの増加に加え、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比105%となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動や素材価格の上昇に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比124億円の減少となりました。</p>				
情報通信システム		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	1,011億円	1,070億円	106%
	営業利益	50億円	43億円	6億円減
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の増加などにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比106%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比6億円の減少となりました。</p>				
電子デバイス		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	514億円	504億円	98%
	営業利益	41億円	△2億円	43億円悪化
<p>電子デバイス事業は、自動車用・電鉄用パワー半導体の需要増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、通信用光デバイスの需要減少などにより、売上は前年同期比98%となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動などにより、前年同期比43億円の悪化となりました。</p>				
家庭電器		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	2,693億円	2,767億円	103%
	営業利益	152億円	136億円	16億円減
<p>家庭電器事業は、北米・欧州・国内向け空調機器の増加により、売上は前年同期比103%となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年同期比16億円の減少となりました。</p>				

その他		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高		1,658億円	1,721億円
営業利益		76億円	91億円	15億円増

資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年同期比104%となりました。
営業利益は、売上増加などにより、前年同期比15億円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、4兆2,628億円で前年度末比427億円の減少となりました。棚卸資産が受注工事の進捗等に伴い仕掛品を中心に812億円増加した一方、現金及び現金同等物が185億円、売上債権及び契約資産が回収等により1,162億円それぞれ減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比90億円減少の3,029億円、借入金比率は7.1%（前年度末比△0.1ポイント）となりました。また、買入債務が462億円、その他の流動負債が449億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比956億円減少の1兆8,127億円となりました。

資本の部は、配当金の支払いにより558億円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,023億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比471億円増加の2兆3,412億円、親会社株主帰属持分比率は54.9%（前年度末比+1.6ポイント）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは1,443億円の収入となり、前年同期比では買入債務の支払いの減少等により180億円の収入増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは987億円の支出となり、前年同期比では有価証券等の売却収入の減少等により292億円の支出増加となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは455億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、688億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2018年度（2019年3月期）の業績見直し

現時点での2018年度の業績見直しは、当第2四半期決算の状況や足元の受注動向等を踏まえ、売上高は、対米ドルを中心とした円安影響などにより前回予想値を上回るものの、利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門で前回予想値を下回ることが見込まれるため、2018年7月30日に公表した業績予想値を修正いたします。

<2019年3月期通期 連結業績予想値の修正>

<連結>	前回(7月30日公表)	今回
売上高	4兆5,000億円	4兆5,100億円 (前年度比 101%)
営業利益	3,150億円	3,050億円 (前年度比 93%)
税引前当期純利益	3,450億円	3,350億円 (前年度比 95%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,450億円	2,400億円 (前年度比 94%)

今回の業績見直しにおける第3四半期以降の為替条件は、米ドル105円（前回公表比+5円）、ユーロ125円（前回公表から変更なし）、人民元16.0円（前回公表比△0.5円）を前提としております。

② 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されています。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場の下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

4. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当年度第1四半期の連結財務諸表からIFRSを適用しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2017年4月1日です。

(1)IFRS第1号の免除規定及び例外規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については任意に遡及適用を免除できるもの及び強制的に遡及適用を禁止するものを定めています。

当社及び連結子会社は、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下を適用しています。

・企業結合

当社及び連結子会社は、2015年12月22日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。この結果、2015年12月22日以前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準の帳簿価額によっています。

なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点において減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

当社及び連結子会社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。この結果、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を、その他の包括利益(損失)累計額から利益剰余金に振り替えています。

・移行日前に認識した金融商品の指定

当社及び連結子会社は、移行日前に認識した金融商品の分類に関して、移行日時点に存在する事実及び状況に基づいて指定することを選択しています。

(2)調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

調整表上の区分について、主として、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,500,685	3,062	4,810	2,508,557	流動資産
現金及び預金等	662,469	—	—	662,469	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,037,201	15,261	103,004	1,155,466	売上債権及び契約資産
棚卸資産	643,040	—	△83,138	559,902	棚卸資産
その他の流動資産	157,975	△12,199	△15,056	130,720	その他の流動資産
	—	△3,062	60,950	1,729,473	非流動資産
長期売掛債権	2,815	△2,815	—	—	
投資等	618,935	△618,935	—	—	
	—	181,724	5,634	187,358	持分法で会計処理されている投資
	—	362,869	27,710	390,579	その他の金融資産
有形固定資産	732,611	—	△33,133	699,478	有形固定資産
その他の資産	317,224	74,095	60,739	452,058	その他の非流動資産
資産計	4,172,270	—	65,760	4,238,030	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,525,761	7,456	33,082	1,566,299	流動負債
短期借入金	124,368	—	21,987	146,355	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	780,202	△145,119	—	635,083	買入債務
その他の流動負債	621,191	152,575	11,095	784,861	その他の流動負債
	—	△7,456	6,423	504,768	非流動負債
社債及び長期借入金	227,756	—	—	227,756	社債及び借入金
退職給付引当金	194,990	—	8,044	203,034	退職給付に係る負債
その他の固定負債	83,055	△7,456	△1,621	73,978	その他の非流動負債
負債計	2,031,562	—	39,505	2,071,067	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,039,627	—	28,536	2,068,163	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	212,530	—	△13,785	198,745	資本剰余金
連結剰余金	1,654,557	—	△60,897	1,593,660	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	△2,052	—	103,218	101,166	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,228	—	—	△1,228	自己株式
非支配持分	101,081	—	△2,281	98,800	非支配持分
資本計	2,140,708	—	26,255	2,166,963	資本計
負債・資本計	4,172,270	—	65,760	4,238,030	負債・資本計
借入金・社債残高	352,124	—	21,987	374,111	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	18,535	—	△18,535	
年金負債調整額	△156,993	—	156,993	
有価証券未実現損益	136,352	—	△35,223	101,129
デリバティブ未実現損益	54	—	△17	37

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	—			
確定給付制度の再測定	—			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額				

前年度第2四半期末(2017年9月30日)の資本に対する調整

(要約四半期連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,486,482	2,838	△14,798	2,474,522	流動資産
現金及び預金等	646,812	—	—	646,812	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	915,510	16,874	113,789	1,046,173	売上債権及び契約資産
棚卸資産	742,105	—	△114,477	627,628	棚卸資産
その他の流動資産	182,055	△14,036	△14,110	153,909	その他の流動資産
	—	△2,838	64,217	1,729,406	非流動資産
長期売掛債権	2,920	△2,920	—	—	
投資等	614,786	△614,786	—	—	
	—	175,075	5,269	180,344	持分法で会計処理されている投資
	—	350,237	27,760	377,997	その他の金融資産
有形固定資産	755,261	—	△32,420	722,841	有形固定資産
その他の資産	295,060	89,556	63,608	448,224	その他の非流動資産
資産計	4,154,509	—	49,419	4,203,928	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,405,615	7,599	8,065	1,421,279	流動負債
短期借入金	121,647	—	5,018	126,665	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	661,741	△124,109	—	537,632	買入債務
その他の流動負債	622,227	131,708	3,047	756,982	その他の流動負債
	—	△7,599	23,987	491,930	非流動負債
社債及び長期借入金	216,945	—	—	216,945	社債及び借入金
退職給付引当金	182,432	—	24,992	207,424	退職給付に係る負債
その他の固定負債	76,165	△7,599	△1,005	67,561	その他の非流動負債
負債計	1,881,157	—	32,052	1,913,209	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,170,547	—	18,975	2,189,522	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	212,534	—	△13,785	198,749	資本剰余金
連結剰余金	1,747,050	—	△63,422	1,683,628	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	37,069	—	96,182	133,251	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,926	—	—	△1,926	自己株式
非支配持分	102,805	—	△1,608	101,197	非支配持分
資本計	2,273,352	—	17,367	2,290,719	資本計
負債・資本計	4,154,509	—	49,419	4,203,928	負債・資本計
借入金・社債残高	338,592	—	5,018	343,610	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	43,223	—	△13,747	29,476
年金負債調整額	△139,120	—	139,120	—
有価証券未実現損益	132,981	—	△29,247	103,734
デリバティブ未実現損益	△15	—	56	41

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	29,476
確定給付制度の再測定	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	103,734
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	41

前年度末(2018年3月31日)の資本に対する調整

(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)					(資産の部)
流動資産	2,606,493	△1,434	△22,324	2,582,735	流動資産
現金及び預金等	599,199	—	—	599,199	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,087,593	14,225	89,711	1,191,529	売上債権及び契約資産
棚卸資産	741,782	—	△95,520	646,262	棚卸資産
その他の流動資産	177,919	△15,659	△16,515	145,745	その他の流動資産
	—	1,434	63,345	1,722,845	非流動資産
長期売掛債権	1,965	△1,965	—	—	
投資等	614,295	△614,295	—	—	
	—	187,828	6,480	194,308	持分法で会計処理されている投資
	—	335,474	27,697	363,171	その他の金融資産
有形固定資産	740,448	—	△16,191	724,257	有形固定資産
その他の資産	301,358	94,392	45,359	441,109	その他の非流動資産
資産計	4,264,559	—	41,021	4,305,580	資産計
(負債の部)					(負債の部)
流動負債	1,471,367	8,586	8,296	1,488,249	流動負債
短期借入金	122,430	—	465	122,895	社債及び借入金
支払手形及び買掛金	719,404	△139,838	—	579,566	買入債務
その他の流動負債	629,533	148,424	7,831	785,788	その他の流動負債
	—	△8,586	△349	420,112	非流動負債
社債及び長期借入金	189,055	—	—	189,055	社債及び借入金
退職給付引当金	171,017	—	503	171,520	退職給付に係る負債
その他の固定負債	68,975	△8,586	△852	59,537	その他の非流動負債
負債計	1,900,414	—	7,947	1,908,361	負債計
(資本の部)					(資本の部)
株主資本	2,259,355	—	34,819	2,294,174	親会社株主に帰属する持分
資本金	175,820	—	—	175,820	資本金
資本剰余金	213,250	—	△13,808	199,442	資本剰余金
連結剰余金	1,857,741	—	△46,393	1,811,348	利益剰余金
その他の包括利益(△損失)累計額	14,472	—	95,020	109,492	その他の包括利益(△損失)累計額
自己株式	△1,928	—	—	△1,928	自己株式
非支配持分	104,790	—	△1,745	103,045	非支配持分
資本計	2,364,145	—	33,074	2,397,219	資本計
負債・資本計	4,264,559	—	41,021	4,305,580	負債・資本計
借入金・社債残高	311,485	—	465	311,950	借入金・社債残高

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	34,149	—	△16,600	17,549
年金負債調整額	△141,075	—	141,075	—
有価証券未実現損益	121,413	—	△29,461	91,952
デリバティブ未実現損益	△15	—	6	△9

その他の包括利益(△損失)累計額内訳

在外営業活動体の換算差額	17,549
確定給付制度の再測定	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	91,952
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△9

資本に対する調整に関する注記

上記の資本に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1)表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融資産を別掲しています。
- ② 受取手形及び売掛金、その他の流動資産、及びその他の資産等については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。
- ③ 支払手形及び買掛金、その他の流動負債、及びその他の固定負債については、IFRSにおいて規定されている定義及び計上要件等に基づいて、一部を組み替えています。

(2)認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

①従業員給付

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額で繰り延べられ、将来の一定期間にわたり償却され純損益で認識します。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を当期の純損益として認識します。

一方、IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度にかかる確定給付制度債務及び制度資産についてはIFRSの規定に基づき再測定しています。再測定の結果生じる変動は、その他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。制度の改訂により生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識します。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、利息費用は確定給付制度債務及び制度資産の純額に債務の現在価値の算定に用いられた割引率を乗じた金額を純損益に認識します。

②資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でない判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品にかかる売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

③法人所得税

内部未実現取引について、米国会計基準では、繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰り延べます。

一方、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の帳簿価額と売却価額の差異を将来減算一時差異として認識し、その回収可能性を検討の上、購入会社の税率により繰延税金資産を認識します。

持分法適用会社に対する投資にかかる一時差異について、米国会計基準では、継続的に保有する方針であっても、売却により一時差異が解消するという前提に基づいて適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等の未分配利益に対しては、原則として繰延税金負債を認識します。

一方、IFRSでは、原則として全ての将来加算一時差異について、配当又は売却等の一時差異の解消時に適用される税率により繰延税金負債を認識します。また、子会社等に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、予測可能な期間内に解消する可能性が高い一時差異に対して、繰延税金負債を認識します。

④在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日に全てゼロとみなしています。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額を全額利益剰余金に振り替えています。

⑤持分法適用会社の除外

米国会計基準では、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、売却価額と売却した持分の帳簿価額との差額を純損益に認識します。投資元が残存持分を保有している場合には、過年度に認識した損益は、残存持分の帳簿価額に引き継がれます。

一方、IFRSでは、投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点において、投資元が残存持分を保有している場合には、残存持分を公正価値にて測定します。売却価額及び残存持分の公正価値と投資先が持分法適用会社に該当しなくなった時点の帳簿価額との差額は純損益に認識します。

⑥政府補助金

米国会計基準では、資産に関する政府補助金について、会計基準が規定されておらず、補助金を資産の帳簿価額に反映しません。

一方、IFRSでは、資産に関する政府補助金は、補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法により認識します。

⑦非金融資産の減損

米国会計基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額と割引前の見積将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前の見積将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

一方、IFRSでは、固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を上回る金額を固定資産の減損損失として認識します。

⑧企業結合

米国会計基準では、企業結合について、取得企業は非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識します。

一方、IFRSでは、企業結合について、取得企業は企業結合ごとに、非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法と、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法のいずれかを選択することが認められています。当社は、非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法を選択しており、支配獲得後の非支配持分の追加取得において資本剰余金を認識します。

前年度第2四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	2,076,342	—	35,425	2,111,767	売上高
売上原価	1,412,241	△124	50,442	1,462,559	売上原価
販売費及び一般管理費	513,273	482	△17,742	496,013	販売費及び一般管理費
固定資産減損損失	1,532	△1,532	—	—	
	—	△387	17	△370	その他の損益(△損失)
営業利益	149,296	787	2,742	152,825	営業利益
営業外収益	41,701	—	—	—	
受取利息及び配当金	4,885	21,289	△21,289	4,885	金融収益
持分法利益	9,967	△9,967	—	—	
雑収益	26,849	△26,849	—	—	
営業外費用	5,754	—	—	—	
支払利息	1,439	19	67	1,525	金融費用
雑損失	4,315	△4,315	—	—	
	—	9,967	20	9,987	持分法による投資利益
税引前四半期純利益	185,243	△477	△18,594	166,172	税引前四半期純利益
法人税等充当額	48,529	△477	△8,666	39,386	法人所得税費用
四半期純利益	136,714	—	△9,928	126,786	四半期純利益
					(四半期純利益の帰属)
非支配持分帰属損益	5,590	—	224	5,814	非支配持分
当社株主に帰属する四半期純利益	131,124	—	△10,152	120,972	親会社株主持分

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
四半期純利益	136,714	—	△9,928	126,786	四半期純利益
その他の包括利益(△損失) —税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
					{ 四半期純利益に振り替えられる } ことのない項目
有価証券未実現損益	△3,296	△597	13,614	9,721	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	17,869	△342	△17,527	—	確定給付制度の再測定
	—	939	△342	597	持分法によるその他の包括利益
	—	—	△4,255	10,318	計
					{ 四半期純利益に振り替えられる } 可能性のある項目
為替換算調整額	26,665	128	4,766	31,559	在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△82	14	73	5	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
	—	△142	△43	△185	持分法によるその他の包括利益
	—	—	4,796	31,379	計
合計	41,156	—	541	41,697	合計
四半期包括利益	177,870	—	△9,387	168,483	四半期包括利益
					(四半期包括利益の帰属)
非支配持分帰属四半期包括利益	7,625	—	163	7,788	非支配持分
当社株主に帰属する四半期包括利益	170,245	—	△9,550	160,695	親会社株主持分

前年度第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	1,070,743	—	7,088	1,077,831	売上高
売上原価	731,009	△85	14,670	745,594	売上原価
販売費及び一般管理費	263,152	21	△8,770	254,403	販売費及び一般管理費
固定資産減損損失	1,532	△1,532	—	—	
	—	△530	28	△502	その他の損益(△損失)
営業利益	75,050	1,066	1,216	77,332	営業利益
営業外収益	13,387	—	—	—	
受取利息及び配当金	1,298	1,532	△1,363	1,467	金融収益
持分法利益	7,562	△7,562	—	—	
雑収益	4,527	△4,527	—	—	
営業外費用	2,442	—	—	—	
支払利息	762	△4	4	762	金融費用
雑損失	1,680	△1,680	—	—	
	—	7,562	127	7,689	持分法による投資利益
税引前四半期純利益	85,995	△245	△24	85,726	税引前四半期純利益
法人税等充当額	19,288	△245	△893	18,150	法人所得税費用
四半期純利益	66,707	—	869	67,576	四半期純利益
					(四半期純利益の帰属)
非支配持分帰属損益	3,327	—	262	3,589	非支配持分
当社株主に帰属する四半期純利益	63,380	—	607	63,987	親会社株主持分

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
四半期純利益	66,707	—	869	67,576	四半期純利益
その他の包括利益(△損失) —税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
					{ 四半期純利益に振り替えられる } ことのない項目
有価証券未実現損益	18,342	△310	823	18,855	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	5,392	△163	△5,229	—	確定給付制度の再測定
	—	473	△163	310	持分法によるその他の包括利益
	—	—	△4,569	19,165	計
					{ 四半期純利益に振り替えられる } 可能性のある項目
為替換算調整額	21,945	△727	△2,199	19,019	在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△19	11	10	2	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
	—	716	△44	672	持分法によるその他の包括利益
	—	—	△2,233	19,693	計
合計	45,660	—	△6,802	38,858	合計
四半期包括利益	112,367	—	△5,933	106,434	四半期包括利益
					(四半期包括利益の帰属)
非支配持分帰属四半期包括利益	5,113	—	153	5,266	非支配持分
当社株主に帰属する四半期包括利益	107,254	—	△6,086	101,168	親会社株主持分

前年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	4,431,198	—	13,226	4,444,424	売上高
売上原価	3,030,902	—	53,024	3,083,926	売上原価
販売費及び一般管理費	1,061,778	729	△34,623	1,027,884	販売費及び一般管理費
固定資産減損損失	19,881	△19,881	—	—	その他の損益(△損失)
	—	△20,990	15,820	△5,170	
営業利益	318,637	△1,838	10,645	327,444	営業利益
営業外収益	60,414	—	—	—	金融収益
受取利息及び配当金	8,611	23,637	△23,637	8,611	
持分法利益	22,261	△22,261	—	—	金融費用
雑収益	29,542	△29,542	—	—	
営業外費用	14,473	—	—	—	金融費用
支払利息	2,727	4,726	△657	6,796	
雑損失	11,746	△11,746	—	—	持分法による投資利益
	—	22,261	1,686	23,947	
税引前当期純利益	364,578	△723	△10,649	353,206	税引前当期純利益
法人税等充当額	82,239	△723	5,291	86,807	法人所得税費用
当期純利益	282,339	—	△15,940	266,399	当期純利益
非支配持分帰属損益	10,459	—	185	10,644	(当期純利益の帰属) 非支配持分
当社株主に帰属する当期純利益	271,880	—	△16,125	255,755	親会社株主持分

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
当期純利益	282,339	—	△15,940	266,399	当期純利益
その他の包括利益(△損失) —税効果調整後					その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)
有価証券未実現損益	△14,875	392	14,431	△52	〔当期純利益に振り替えられる ことのない項目〕 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額
年金負債調整額	15,857	△596	6,062	21,323	
	—	204	△34	170	確定給付制度の再測定
	—	—	20,459	21,441	持分法によるその他の包括利益
					計
為替換算調整額	17,023	△1,908	1,877	16,992	〔当期純利益に振り替えられる 可能性のある項目〕 在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△88	△6	23	△71	
	—	1,914	△45	1,869	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
	—	—	1,855	18,790	持分法によるその他の包括利益
					計
合計	17,917	—	22,314	40,231	合計
当期包括利益	300,256	—	6,374	306,630	当期包括利益
非支配持分帰属 当期包括利益	11,852	—	68	11,920	(当期包括利益の帰属) 非支配持分
当社株主に帰属する 当期包括利益	288,404	—	6,306	294,710	親会社株主持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

上記の損益及び包括利益に対する調整表におけるIFRSへの移行影響の主な内容は以下のとおりです。

(1)表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しています。
- ② 雑収益及び雑損失等については、IFRSの表示規定に基づき一部を営業利益に含めて表示しています。
- ③ 持分法適用会社に帰属する有価証券未実現損益、年金負債調整額、為替換算調整額及びデリバティブ未実現損益にかかるその他の包括利益については、IFRSの表示規定に基づき組み替えています。

(2)認識及び測定の違い

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりです。

①売上高及び売上原価に対する調整

米国会計基準では、工事契約の結果を信頼性をもって見積ることができない場合には、工事が完成した時点ですべての工事収益及び工事原価を認識します。

一方、IFRSでは、一定の期間にわたり充足される履行義務からの収益は、成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識します。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識し、原価は発生した期間に費用認識します。

②資本性金融商品

米国会計基準では、市場性のない資本性金融商品について、取得原価で計上します。一時的でないと判断される公正価値の下落が生じている金融商品については、取得価額が公正価値を上回る部分を減損損失として認識します。また、当該金融商品にかかる売却損益については、純損益として認識します。

一方、IFRSでは、資本性金融商品について、活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上します。また、公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められているため、当社及び連結子会社は資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択しており、米国会計基準において純損益に計上していた減損損失及び売却損益についてもその他の包括利益として認識します。

キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

米国会計基準からIFRSへの移行に伴うキャッシュ・フロー計算書の重要な差異はありません。

5. 補足情報

2018年10月29日
三菱電機株式会社

2018年度 第2四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (6) 設備投資
- (7) 有形固定資産減価償却費等
- (8) 研究開発費

<ご参考>

- (1) 2018年度四半期別業績
- (2) 2018年度四半期別部門別売上高・営業損益
- (3) 2017年度 米国会計基準とIFRSの損益比較

(1) 業績概要
<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2017年度		2018年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
売上高	21,117	44,444	21,701 (103)	45,100 (101)
営業利益	1,528	3,274	1,259 (82)	3,050 (93)
税引前当期 (四半期)純利益	1,661	3,532	1,412 (85)	3,350 (95)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,209	2,557	1,023 (85)	2,400 (94)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2017年度		2018年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
重電システム	売上高	5,571	12,530	5,686 (102)	12,900 (103)
	営業損益	106	654	155 (146)	700 (107)
産業メカ トロニクス	売上高	7,037	14,449	7,303 (104)	14,600 (101)
	営業損益	963	1,873	779 (81)	1,740 (93)
情報通信 システム	売上高	1,912	4,381	1,868 (98)	4,300 (98)
	営業損益	32	113	25 (77)	100 (88)
電子 デバイス	売上高	995	2,022	1,018 (102)	2,100 (104)
	営業損益	72	141	12 (18)	60 (42)
家庭電器	売上高	5,392	10,493	5,571 (103)	10,700 (102)
	営業損益	394	554	336 (85)	520 (94)
その他	売上高	3,107	6,590	3,278 (105)	6,700 (102)
	営業損益	96	240	103 (107)	250 (104)
計	売上高	24,016	50,468	24,727 (103)	51,300 (102)
	営業損益	1,665	3,578	1,413 (85)	3,370 (94)
消去他	売上高	△2,898	△6,024	△3,026	△6,200
	営業損益	△137	△303	△153	△320
連結合計	売上高	21,117	44,444	21,701 (103)	45,100 (101)
	営業損益	1,528	3,274	1,259 (82)	3,050 (93)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2017年度		2018年度
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)
重電システム	2,040	4,221	1,933 (95)
産業メカトロニクス	4,308	8,658	4,318 (100)
情報通信システム	56	131	47 (85)
電子デバイス	570	1,158	563 (99)
家庭電器	2,943	5,687	3,061 (104)
その他	92	197	88 (95)
連結合計	10,012	20,054	10,013 (100)
海外売上高比率	47.4%	45.1%	46.1%

(4) 部門別受注高

()内は前年同期比

	2018年度
	第2四半期(累計)
重電システム	6,580 (102)
産業メカトロニクス	7,185 (103)
情報通信システム	1,673 (102)
電子デバイス	1,004 (103)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示すことをしておりません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2017年度		2018年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	第3,4四半期 計画
期中平均 レート	米ドル	111円	111円	111円	105円
	ユーロ	128円	130円	130円	125円
	人民元	16.5円	16.8円	16.6円	16.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約470億円	売上増 約750億円	売上増 約20億円	/
	内米ドル	約100億円増	約90億円増	約10億円減	
	内ユーロ	約130億円増	約260億円増	約30億円増	
	内人民元	約50億円増	約110億円増	約20億円増	

(6) 設備投資 ()内は前年度比 単位:億円、%

	2017年度 通期	2018年度 通期計画
重電システム	295	380 (129)
産業メカトロニクス	792	1,030 (130)
情報通信システム	227	200 (88)
電子デバイス	177	390 (220)
家庭電器	342	370 (108)
その他	89	50 (56)
共通	120	80 (67)
連結合計	2,042	2,500 (122)

(7) 有形固定資産減価償却費等 ()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2017年度		2018年度	
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期計画
連結	700	1,569	697 (100)	1,650 (105)

(8) 研究開発費 ()内は前年度比 単位:億円、%

	2017年度 通期	2018年度 通期計画
連結	2,103	2,250 (107)
売上高比	4.7	5.0

<ご参考>

(1) 2018年度四半期別業績

	2017年度			2018年度		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 (累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 (累計)
売上高	10,339	10,778	21,117	10,509 (102)	11,191 (104)	21,701 (103)
営業利益	754	773	1,528	615 (82)	643 (83)	1,259 (82)
税引前当期 (四半期)純利益	804	857	1,661	687 (85)	725 (85)	1,412 (85)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	569	639	1,209	475 (83)	547 (86)	1,023 (85)

(2) 2018年度四半期別部門別売上高・営業損益

		2017年度			2018年度		
		第1四半期	第2四半期	第2四半期 (累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 (累計)
重電システム	売上高	2,685	2,885	5,571	2,673 (100)	3,012 (104)	5,686 (102)
	営業損益	67	39	106	59 (89)	95 (243)	155 (146)
産業メカトロニクス	売上高	3,508	3,528	7,037	3,609 (103)	3,693 (105)	7,303 (104)
	営業損益	507	455	963	448 (88)	331 (73)	779 (81)
情報通信システム	売上高	900	1,011	1,912	797 (89)	1,070 (106)	1,868 (98)
	営業損益	△17	50	32	△18 (-)	43 (86)	25 (77)
電子デバイス	売上高	481	514	995	514 (107)	504 (98)	1,018 (102)
	営業損益	30	41	72	14 (49)	△2 (-)	12 (18)
家庭電器	売上高	2,698	2,693	5,392	2,803 (104)	2,767 (103)	5,571 (103)
	営業損益	241	152	394	200 (83)	136 (89)	336 (85)
その他	売上高	1,449	1,658	3,107	1,556 (107)	1,721 (104)	3,278 (105)
	営業損益	20	76	96	11 (58)	91 (120)	103 (107)
計	売上高	11,723	12,293	24,016	11,956 (102)	12,770 (104)	24,727 (103)
	営業損益	849	816	1,665	717 (84)	696 (85)	1,413 (85)
消去他	売上高	△1,383	△1,514	△2,898	△1,446	△1,579	△3,026
	営業損益	△94	△43	△137	△101	△52	△153
連結合計	売上高	10,339	10,778	21,117	10,509 (102)	11,191 (104)	21,701 (103)
	営業損益	754	773	1,528	615 (82)	643 (83)	1,259 (82)

(3) 2017年度 米国会計基準とIFRSの損益比較

① 業績概要

<連結>

単位:億円

	2017年度					
	第2四半期(累計)			通期		
	米国会計基準	IFRS	差異	米国会計基準	IFRS	差異
売上高	20,763	21,117	354	44,311	44,444	132
営業利益	1,492	1,528	35	3,186	3,274	88
税引前当期 (四半期)純利益	1,852	1,661	△190	3,645	3,532	△113
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,311	1,209	△101	2,718	2,557	△161

(注) 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益は、米国会計基準では当社株主に帰属する当期(四半期)純利益となります。

② 部門別売上高・営業損益

単位:億円

		2017年度					
		第2四半期(累計)			通期		
		米国会計基準	IFRS	差異	米国会計基準	IFRS	差異
重電 システム	売上高	5,278	5,571	292	12,419	12,530	111
	営業損益	101	106	5	517	654	137
産業メカ トロニクス	売上高	7,037	7,037	—	14,449	14,449	—
	営業損益	948	963	14	1,908	1,873	△34
情報通信 システム	売上高	1,850	1,912	61	4,360	4,381	21
	営業損益	28	32	4	119	113	△6
電子 デバイス	売上高	995	995	—	2,022	2,022	—
	営業損益	69	72	2	145	141	△3
家庭電器	売上高	5,392	5,392	—	10,493	10,493	—
	営業損益	384	394	9	560	554	△5
その他	売上高	3,623	3,107	△516	7,643	6,590	△1,052
	営業損益	98	96	△1	239	240	1
計	売上高	24,178	24,016	△161	51,389	50,468	△920
	営業損益	1,630	1,665	35	3,490	3,578	88
消去他	売上高	△3,414	△2,898	516	△7,077	△6,024	1,052
	営業損益	△137	△137	—	△303	△303	—
連結合計	売上高	20,763	21,117	354	44,311	44,444	132
	営業損益	1,492	1,528	35	3,186	3,274	88